

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和元年7月5日

評価対象事業		評価者	下水道河川課担当課長 野中 宗範	
都整-26	実施事業	下水道使用料等賦課徴収事業(特別会計)	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	主管課 下水道河川課 関連課 道水路管理課
	総合計画上の位置付け	分野 下水道・河川	施策の方針	下水道の整備・管理

1 事業の目的

対象	市民等
意図	公共下水道の使用料、受益者負担金、受益者分担金及び占用料を適正に徴収するため。
効果	徴収率の向上を図る。

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

下水道使用料の賦課を行い、徴収を委託した。 下水道事業受益者負担金及び受益者分担金の賦課及び徴収を行った。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	29年度(2017年度)決算		30年度(2018年度)決算		データ区分	01年度(2019年度)当初予算		備考
	人口等の	人口	176,466人	176,308人		人口	176,436人	
	世帯数	81,150世帯	81,763世帯	世帯数	82,444世帯			
	事業の対象者数	156,944人	157,335	事業の対象者数	157,335人			
運営資源状況	決算値(千円)	101,382	75,754	当初予算(千円)	106,497			
	国県支出金			国県支出金				
	地方債			地方債				
	その他	97,009	71,934	その他	95,984			
	一般財源	4,373	3,820	一般財源	10,513			
	人員配置数	2.6	2.6	人員配置数	2.6			
事業運営	人件費(千円)	20,251	20,560	人件費(千円)	20,249			
	総事業費(千円)	121,633	96,314	総事業費(千円)	126,746			
	市民1人当りの経費(円)	689	546	市民1人当りの経費(円)	718			
	対象者1人当りの経費(円)	775	612	対象者1人当りの経費(円)	806			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	1. 成果は出ておらず、改善が必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	○-1. 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない 協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す →	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →				事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	下水道使用料の賦課は条例に基づいて行っており、継続して行うべき事業である。また、同使用料の徴収事務は、地方自治法に基づいて神奈川県に委託しており、その委託料は例年ほぼ安定しているため。		

総評(評価に対する考え方、根拠等)	公共下水道事業においては、必要な事業経費は収入で賄うこととされており、独立採算制で運営することが基本となっている。そのため、下水道使用料の賦課・徴収は必要不可欠な事業であり、公共下水道事業に大きく貢献している。しかしながら、必要な事業経費を100パーセント下水道使用料で賄うことはできず、一般会計からの繰入金などで補填しているのが現状である。このため、繰入金を少しでも減少させるために、受益者負担である下水道使用料の料金改定を検討する必要がある。
-------------------	---

平成30年度(2018年度)事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	下水道使用料の適正化の検討を行う。下水道使用料等の徴収率の向上を図る。	
課題解決のために行った平成30年度(2018年度)の取組	下水道使用料の適正化の判断資料として、他市の使用料等を調査した。下水道使用料等の徴収率の向上を図るため、債権管理課に債権の一部を移管し、連携して滞納整理業務を行った。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	引き続き下水道使用料の適正化の検討を行う。滞納整理業務における債権管理課との連携体制を更に強化する。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	下水道使用料徴収率(平成29年度決算)								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	葉山町	逗子市	大和市	
他市実績	目標100%	目標100%	目標100%	目標100%	目標100%	目標100%	目標100%	目標100%	
	97.6%	84.9%	—	92.1%	—	87.3%	97.2%	97.3%	

比較事項	下水道使用料(全国平均である2か月あたり40㎡での料金)(平成30年10月現在)								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	葉山町	逗子市	大和市	
他市実績	4,520円	4,326円	3,689円	3,996円	5,178円	—	3,520円	4,501円	

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	神奈川県企業庁に上下水道一括徴収委託を実施している市町を比較。特に逗子市・大和市は下水処理方法が単独処理であることで類似。下水道使用料徴収率は、他市と比較して高くなっている。下水道使用料についても、他市と比較して高額となっている。
----------------------	---

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	下水道使用料徴収率	単位	%	指標の傾向	⇒	備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)
下水道事業における利用負担者に課する固有の収入であるため	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	実績値	97.9	98.0	98.1	97.6	82.5	
	達成率	97.9%	98.0%	98.1%	97.6%	82.5%	

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	滞納繰越分や最終的な不納欠損額を考慮すると当該年度における最終徴収率はほぼ100%となり、今後も横ばいと考える。なお、H30(2018)の実績値が減少しているのは、平成31年4月から地方公営企業法の一部適用(財務規程)を実施し、打切決算が行われたため、出納整理期間が存在せず、4月、5月分の使用料徴収額が含まれないことによる。
-----------------------	---